

2021年3月24日

国際企業人材育成センター（ITI）による人材育成と 県内企業にとっての可能性について

公益財団法人日本台湾交流協会台北事務所（研修生） 金子 翔平

1. ITI による人材育成と日本語コースの生徒との交流について

（1）ITI による人材育成

ITI は、国際ビジネスにおける即戦力人材の育成を目的として、台湾経済部の委託を受けた台湾貿易センター（TAITRA）が開設した教育機関で、日本語、英語をはじめ7か国語¹のコースがある。

日本語コースについては、入学の条件として高等専門学校（高専）卒以上の学歴を有することが挙げられているが、大学を卒業後に入学する者や社会人経験を経て入学する者など様々であり、生徒の入学時の平均年齢はおよそ25歳となっている。入学後は「あいうえお」から学び始め、2年後の卒業時までにはほぼ全員が日本語能力試験1級（N1）に相当する日本語能力を習得する。また、語学力だけでなく、ビジネススキルや、ビジネスパーソンに求められる教養的なスキルも養成される。カリキュラムの最後には、それまでの学習の成果を実践する場として、日本での企業研修が行われ、福岡県では2003年度以降、384名の生徒を延べ303社の県内企業で受け入れてきた²。

ITIの卒業生は、そのレベルの高さから台湾の経済界でも注目されており、卒業生の求人倍率は平均約10倍と非常に高く（一般の求人倍率は1.5～1.7倍程度）、卒業生の多くは台湾を代表する有名企業の営業・マーケティング部門の主力として活躍している。

（2）ITI 日本語コースの生徒との交流

今年度は新型コロナウイルスの影響で日本での企業研修が実施できなかったため、筆者がITIから依頼を受け、日本語コースの生徒51名に対して、台湾との連携の観点から「九州・福岡の経済面のポテンシャル」について講演させていただく機会を得た。福岡県の概要から進出先・連携先



（写真）日本語クラスの生徒の皆さんと

¹ 日本語、英語、ベトナム語、インドネシア語、タイ語、ドイツ語、スペイン語の7か国語。

² 福岡県の他、横浜市と大阪府でも研修を受け入れており、例年、福岡県と横浜市が20名程度、大阪府が6名程度を受け入れている。

としての魅力まで、事例を織り交ぜつつ説明したところ、生徒からは「福岡はとも住みやすそうな地域だと感じた」、「連携先として九州・福岡のポテンシャルを感じる事ができた」等のポジティブな反応を得ることができた。

2. 県内企業による研修受入れのメリットについて

今回、ITI 日本語コースの生徒との交流を通じて、生徒のレベルの高さを肌で感じる事ができた。こうしたレベルの高い生徒を県内企業が企業研修で受け入れることは、企業側にとっても大きなメリットがあると考ええる。

まず、外国人材を受け入れる最初のステップとして良い経験になるからである。ビジネスのグローバル化や日本国内の人材不足によって、外国人材を採用したいと考える企業は今後も増加していくと予想されるが、これまで採用の経験が無い企業にとってはハードルが高いと感じるのではないだろうか。そうした企業にとって、日本語を流暢に話すことができ、語学だけでなくビジネススキルについても学んでいる ITI の生徒を受け入れることは、比較的ハードルが低い上、文化の違い等について肌で体感できる貴重な経験となるはずである。

また、台湾での事業展開等を想定し、台湾人の人材を採用したいと考えている企業にとっては、高いレベルが保証された台湾人の人材と交流することが可能な当該研修は、人材確保の良い機会になると思われる。

3. 優秀な台湾人材の活用に向けて

ITI によると、これまで企業研修をきっかけに受入企業が生徒を雇用した事例は、本県と同数程度の生徒を受け入れている横浜市ではほぼ毎年雇用に繋がっているのに対し、本県ではこれまで1件に留まっているとのことである。この違いの大きな要因の一つとして、横浜市では中小企業による受け入れが多く、企業側が雇用に積極的であるのに対し、福岡県の場合は大企業による受け入れが多く、雇用に繋げるより国際交流の側面が強いことが挙げられた。

日本語コースの多くの生徒は、将来的に日本で働くことを希望しているため、駐在員として日本で働くことを目指して、約8割の生徒が日本とビジネス関係を有する台湾企業に就職する。一方で、台湾の日系企業への就職は2割と少なく、その要因として、日系企業に就職した場合は台湾で働くことが前提で、日本に駐在する機会がほぼないことが挙げられる。

今後、本県でも優秀な台湾人の人材を活用し、県内企業の海外展開を支援するためには、福岡県での受入企業募集にあたって、県主催の海外企業との商談会や海外ビジネスセミナーに参加している、海外展開や外国人材の雇用に積極的な企業に研修受け入れの協力を呼びかけることで、生徒側の要望とのマッチングを高めていくことが求められる。それにより、この企業研修の機会が生徒側と受入企業側の双方にとってより一層有益で、活用できるものとなるのではないか。